

2018年10月16日

在日米陸軍基地管理本部司令官
フィリップ・K. ゲージ大佐 様

米陸軍第38防空砲兵旅団司令部の駐留について（申し入れ）

相模補給廠監視団

（代表 沢田政司）

キャンプ座間への米陸軍第1軍団の移駐を歓迎しない会

（共同代表 金子豊貴男／加藤陽子）

厚木基地爆音防止期成同盟

（委員長 石郷岡忠夫）

原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議

（共同代表 高久保／國兼久子／檜鼻達実／山口智子）

神奈川平和運動センター

（代表 福田 護）

本日、10月16日より標記、第38防空砲兵旅団司令部が駐留を開始するとのことです。まずは貴職に対し、同司令部の駐留は相模総合補給廠の強化、恒久化を図るものであり、決して認めることはできないことをお伝えいたします。

さて、9月28日、相模原市に防衛省が伝えた通知、説明によれば、同司令部の駐留は「既存のミサイル防衛能力をより一層高める」ものだとしています。「既に配備されている下位の防空部隊」とは青森県と京都府に所在する2つのXバンドレーダー基地を指し、両基地とも朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）から発射されるミサイルを迎撃する目的で運用されています。

しかし、貴職もご承知のように、現在、貴国政府と北朝鮮政府との間で、朝鮮半島の非核化、戦争終結のための交渉、協議が行われています。「既存のミサイル防衛能力をより一層高める」ことは、こうした和平交渉に逆行するものと言わざるを得ません。

相模原市のホームページ上で発表したところによれば、10月1日、貴職は相模原市にこう説明されたとのことです。

「司令部であることから、装備を導入することはない。これまで第35戦闘維持支援大隊（90人規模）が相模総合補給廠に駐留していたが、過日、キャンプ座間に移駐した。このため、補給廠に駐留する人員規模自体に大きな変動はない」と。

貴職は知っていますか。

現在、相模総合補給廠が所在する場所は80年前まで、地元の農民が所有する土地でした。旧日本陸軍の軍都計画に沿い、ここ相模原には、1945年時点で8つの陸軍施設が設けられました。補給廠の前身、陸軍相模造兵廠もその一つとして、半ば強制的に接収された土地に建設された軍事施設でした。

1945年9月、米陸軍がその土地を再接収、以来73年にわたって、貴職らがこの土地を占有し続けています。今から13年前の2005年、「米軍再編」によりキャンプ座間や相模総合補給廠の強化、恒久化が進められる最中、相模原市は「基地の下で70年、もう我慢の限界。黙っていると100年先も基地の街」になるとして、全市をあげての基地返還運動に取り組みました。

市民は一日も早い基地の返還を望んでいるのです。

「補給廠に駐留する人員規模自体に大きな変動はない」は、貴職らの言い分であって、相模原市及び市民にとっては、到底受け入れることのできるものではありません。新司令部の駐留が、さらに長期にわたって相模総合補給廠を占有し続けることになると危惧するからです。

もう一度繰り返します。市民は一日も早い基地の返還を望んでいるのです。

今回の第38防空砲兵旅団司令部の駐留について、改めて、以下の通り申し入れます。

記

1. 第38防空砲兵旅団司令部の駐留は、朝鮮半島の非核化、戦争終結の動きに逆行するものであるから、米国政府および上級機関に計画の撤回を進言して下さい。
2. 第38防空砲兵旅団司令部の駐留は、貴職らが相模総合補給廠をさらに長期にわたって占有することになるから、駐留を中止して下さい。

以上